

植民地期朝鮮における独立国家建設構想  
— 儒教思想と新思想の間 —

ビオンティーノ・ユリアン  
千葉大学大学院国際学術研究院

Concepts of building an independent nation in Korea under Japanese rule  
- between Confucian and new thought

BIONTINO Juljan

Abstract

With the advent of modernity, Korea experienced an influx of ideas from the Western world comparable to that in Meiji Japan. However, the Japanese government controlled political discourse in Korea and attempted to prevent the influx of new ideas, especially those that contradicted Japanese national polity, by restricting freedom of publication and the press. Still instead of however, overseas Koreans and foreigners sympathetic to the Korean cause ensured a steady flow of new ideas.

Korean intellectuals and independent activists can be divided into different groups with different approaches to how to achieve independence from Japan and what kind of state Korea should become in the future. The purpose of this paper is to provide a thorough overview of the history of ideas concerning the concepts of building a future independent nation, and to analyse which motives were adopted under which premises and circumstances.

The main claim of this paper is that Confucian ideas of society, common good and peace, however utopian, together with traditional Korean thought, made it easy to adapt ideas of socialism and communism to overcome Confucian concepts of rule, leading to republican ideas and an open-minded, non-exclusionary nationalism. Such early forms of nationalism were more compatible with internationalist ideas stimulated by socialism and communism. However, intellectuals and activists who attempted to synthesize these ideas ultimately failed due to external political pressures, even after the end of Japanese rule.

キーワード

国家建設構造、朝鮮、独立運動、儒教、社会主義、共産主義、民族主義

## 1. はじめに

日本は、1876年の朝日修好條規以降、徐々に朝鮮への影響力を強め、1905年に朝鮮を保護国とし、ついに1910年には朝鮮併合に至った。日本帝国主義の支配下にあった期間、朝鮮の知識人など運動家は朝鮮の主権回復や完全独立を希求した。その際、日本に支配されているという状況が解消された後に建設される国家の青写真を描き、独立への道のりをどのように辿っていくべきかを議論した。しかしながら、結局その多様な案は帝国時代終了後に叶えられることはなかった。日本の敗戦は朝鮮にとって独立国家建設への道を開いたはずだが、朝鮮は即時に独立することはできなかった。米国とソ連の占領が行われたが、米ソ対立の結果、朝鮮半島には全く体制の異なる二つの国家が樹立されることになったのである。

本稿では、植民地化過程から日本敗戦に至るまでの朝鮮人の国家構想とその思想的背景について考察してみたい。先行研究の現況は次の通りである。近代朝鮮の政治文化とその内部に作用した儒教的民本主義については、趙景達の研究がよく知られている〔趙景達 2012、2013〕。また、大韓帝国時代から日本統治期初期に渡る国民国家構想の全史として愼蒼宇が考察した専攻研究がある〔愼蒼宇 2010〕。ところが韓国の場合、植民地朝鮮の改革に関与した知識人など運動家の国家構想に反映された政治的態度とその本質を考察した研究はある〔이종은 2006〕が、朝鮮人知識人・運動家の未来国家への構想をマクロ的かつ統合的に網羅している研究はいまだにないと言える。そこで本稿では言論統制など植民地という現状下でありながらも、論議されてきた未来の国家建設思想やその構想における政治的態度、そしてそこに内包されていた思想的要素など意識について考察してみたい。特に、どのような思想が西洋から「新思想」として取り入れられたのか、どの思想が植民地時代以前の朝鮮王国の統治思想に由来するのか、そしてその複数の思想界がいかに統合されたのかに注目する。植民地期の朝鮮の時期区分として一般化されている「武断統治」・「文化統治期」・「皇民化期」という分類に沿って検討することにする。

## 2. 植民地化過程・植民地初期の独立国家建設構想（1919年まで）

植民地朝鮮における未来国家の構想は、前時代の朝鮮王国末期・大韓帝国期の思想に基づいていた。朝鮮王国末期・大韓帝国期には、すでに李恒老（イ・ハンノ）の道德国家論をはじめとして、多様な国家改造論や国家建設構想が存在していた。例えば、後に義兵将となる李恒老の弟子の崔益鉉（チェ・イクヒョン）や柳麟錫（ユ・インソク）は中華秩序の変容を根拠に排外的思想であった「衛正斥邪」を前提とした文明国家建設を構想した。それは儒教思想の強い基盤であったが、その他にも西洋の新思想に刺激を受けた近代国家論も展開された。キリスト教に刺激を受けた東学による千年王国やユートピア思想が朝鮮半島での農民戦争を起し、日清戦争勃発につなぐ。米国の自由思想や独立概念に基づい

た独立協会の活動もあり、それに関わった人物については後述するが、朝鮮王国政府との対立により亡命を余儀なくされた。イギリスや明治日本の立憲君主制を模索した近代国家論などもあった〔慎蒼宇 2010, 이승영 2006〕。日清戦争の結果、朝鮮が華夷秩序から取り除かれ、日本とロシアの間に朝鮮半島に対する対立が深刻化した。

日露戦争の余波に、1905年の第二次日韓協約（乙巳條約）によって朝鮮は外交権を日本帝国に譲るように圧迫された。国が全く日本の支配下に置かれるか、儒学者の危機認識が高まり、朴殷植（パク・ウンシク）や張志淵（チャン・ジヨン）が儒学の代案を探り啓蒙運動に従事するようになった。彼らは西洋の社会進化論や社会主義思想を受け入れ、華夷秩序を前提とした従来の国家像に距離をおき、朝鮮王朝の国政にたいして疑問を抱くようになった。民族国家に至る具体的な目標としては自強、その方法としては啓蒙、その手段としては教育を強調した。張志淵は『大韓自強會月報』において朝鮮内の自強にいたるまで時間と高額な資金がかかると主張した。百姓の知識が国の興亡に決定的な役割を果たすため、人民に尽力と奮発を求めたのである〔『自強會問答』『大韓自強會月報』第2号、1908年8月〕。また、国権回復のため朝鮮人の国魂や民族魂の育成、旧慣習の打破、中華主義からの脱皮、そのうえでの民族国家建設という段階的な発展計画を提唱した〔『國家貧弱之故』『大韓自強會月報』の第6・7号、「國家貧弱之故」1906年12月、1907年1月〕; 장현근 2004〕。つまり、朝鮮人民衆に愛国心を強まる能力などはしたが、自強は「外から」の刺激なきは遂げられないと確信した。

そのため、西洋から思想ではなく、技術だけを受け取る、すなわち「東道西器」の実現した国家を目指す朴殷植と張志淵は「儒教は吾韓人の固有な国性である」と確信した〔皇城新聞 1909年11月9日〕が、乙巳條約と完全併合を経て保護国となってしまった現実を弱肉強食の競争原理という新思想で把握するしかなかった。「儒学求新」と称して社会進化論を受容し、旧時代の儒教的思想では国権回復が不可能であると観念するようになった〔『儒学求新論』『西北学会月報』第10号、1909年3月〕。故に孔子の大同思想に含まれている平等と重民、孟子の民本・民権思想、陽明学の作新民思想と救世主義の実践を理想にし、儒教知識人としての自己主体を守りながら、西洋の新教育の朝鮮人への普及によって国家主義と個人権利が相互補完関係にある人民中心の国家に至る民族精神を提唱するようになったのである〔『皇城新聞』1909年4月16日; 장현근 2004〕。

張志淵より歴史を重視した朴殷植は同胞社会内の個人間の競争原理、個人主義、私利を否定する大同思想を理想主義とし、大同思想の実現が公德公利主義と救世主義によって可能になると考えた〔『皇城新聞』1909年4月16日〕。強い儒教的発想があったのに、彼はまたドイツの教育思想から学び、小学校教育により民族の生命が保存できると考えるようになった〔『西友』第10号 1907年9月; 『大韓毎日申報』1907年9月25、26日〕。彼は独立協会と万民共同会に参加し、自主民権自強運動を進めたが、新時代を科学の実用時代として捉え、人民社会の教化により「一切世人は皆本然的良知が有」ったら自強に至るとした〔『西友』第2号、『皇城新聞』1908年3月20日〕。つまり朝鮮末期の儒教的政治文化

から彼らは、近代化の必要性自体を否定せず、朝鮮ならではの近代化を模索しようとした。それは制度自体の変化より西洋の技術と技術の受容によって達成すべきだと提唱することで、西洋的近代化と既存の儒教的基盤を融合する試みたが、思想やイデオロギーなしの受容は不可であった。[장은주 2007]。

1907年から1911年の期間は朝鮮の植民地化過程が一層速まったが、この時期に啓蒙主義によって民族独立を目指した組織であった新民会が結成された。これは儒教古典の『大学』に由来し、陽明学にも注視された「作新民」思想に名称を借りた秘密結社であった。独立協会と会員がほぼ同じであったため独立協会の後継者のような機能を果たしたとされるが、米国の自由観など新思想より、儒教思想への注目を図った。けれども、新民会の樹立に関与した朴殷植と申采浩（シン・チェホ）の他、国民主権の喪失に危機感を抱き米国での亡命生活をした安昌浩（アン・チャンホ）や尹致昊（ユン・チホ）なども関わったので、新思想への緩やかな変化があった。

安昌浩は朱子学や実学とともにキリスト教の教育を受け、それによって社会進化論や開化思想を知り、独立協会と万民共同会などで知識人と活動を共にする他、漸進学校などの教育機関を創立し、教育者として活動した。独立協会と万民共同会は禁止されたが、その理由は王権を説きつつ民権の可能性を探った[皇城新聞 1898年11月14日]ためと認識し、国家の自強に民の中心的役割を確認し、民の教化が「新民主義」の基本である述べた。その教化を新国民教育と新聞・演説活動によって実現しようとし、人民に愛国的活動を求めた[大韓毎日申報 1907年3月20日]ので、新民会が禁止された独立協会などの代理結社になったのは確かである。

安は二度に渡る長期の米国滞在の期間、在米同胞の開化自強のために多様な言論家活動を行った。新民会での活動としては、国民の民族認識と独立思想を育成したり、青年教育による自強への覚悟を養成すると同時に、産業振興を通して国民の富力を目指した。つまり、儒教的知識人と目標をともにし、国民の実力養成を説いた。彼の「新民主義」には自強論が強く、個人の自己改造が主な手段であった。「務実」、「力行」、「忠義」、「勇敢」を人民行動を四つの柱として設定した。務実自己改造、力行はそれを現実に適用することであり、国のため忠義を尽くして、勇敢にその論旨を普及することを意味した。務実には、儒教的人間性の三育である徳・体・知の内容も含まれた[손동유 2004, 박인주 2017]。

朝鮮王朝時代の臣民ではない民を新国民と見なし、民の位相が異なってきた時代に、新国民の統合により新民族の成り立ちを期待した。個人の自強が民族の自強をなし、それは国家の自強をなすと信じ、新民の力が結集して他国による支配を克服できる力としての新民の民族国家建設を構想した。また、彼は自らの「新民主義」をさらに説明するため、その一つの柱として「大公主義」、つまり個人が民の福祉と公益のため全力を尽くす必要を説いた。

1919年の三・一独立運動が展開する中で、安は上海に渡り、そちらに樹立された臨時政府で活動し、民族主義者と社会主義・共産主義者の合作に尽力した。臨時政府内はイデオ

ロギーに関する葛藤があったが、「大韓民国」として樹立された国家は共和主義が納得された基本概念であった。安は植民地状況下の朝鮮人の全てが貧民として見たので、民族主義者、社会主義者、共産主義者が共通に説いた私有財産の共有化に賛成すると自分のイデオロギーをまとめた [『新韓民報』 1926年10月14日、21日、28日]。そして独立国家の基盤を民族平等、政治平等、経済平等、教育平等という標語で示し、旧慣習の打破から国民の権利強化による自我革新と人格革新、それによる近代国家の成立を確信し、左右の独立路線統合を求めている [손동유 2004, 박인주 2017]。

一方、尹致昊は米国留学によってキリスト教に入信した時点から儒教に対して否定的なスタンスを取り、儒教が中国と朝鮮の両者にとって亡国原因であったと確信した。米国留学中にキリスト教系の自助運動に触り合い、儒教をキリスト教より劣等的な思想として見た [『尹致昊日記』 1900年12月30日、1902年4月24日、1919年6月2日]。彼は他の植民地化された国について深く学んだが、朝鮮のための具体的な独立国家像を描くことができず、朝鮮人の自強にはキリスト教と西洋のデモクラシー概念に鍛えられた人間による国家経営を理想とした。 [『尹致昊日記』 1920年7月22日、1939年1月2日]。その理想のために彼はキリスト教青年会 (YMCA) 長として活動し朝鮮人青年の教化と改造に尽力したが、現実についてはシニカルで消極的なスタンスを取り、安昌浩などに比べると敢えて活動せず、徐々に親日的な立場をとるようになっていった。彼の国家構想が安昌浩のように国権より民権を重視した。二人の共通点として、自分が経験した教育とそれによる自強への覚悟を新民会などでの活動で朝鮮人に普及しようとしたことがあげられる。

申采浩は儒教、キリスト教、仏教の外来思想の受容に当たって朝鮮化の必要を説いていた [『東亜日報』 1908年6月26日、1925年1月2日]。彼と前述した儒教知識人にみえるように、新民会は近代教育と出版活動によって「自強」の必要性を説き続け、実質的に武装で独立のため戦ったいわゆる「義兵」を後援した。併合直前、申采浩主筆の『大韓毎日申報』では、主権と国民が不可分のものとして理解されていた。その上、国権の回復には暴力的な独立戦争も一つの手段として考えられていたことが確認できる点で、朴殷植が提唱した平和論が見えない [1910年6月19日]。結局、新民会の基本的な政治理念は民主主義と共和主義であった点で、新民会は独立協会の立憲主義とは明らかに異なっていたといえるので思想的な発展が確認できる [이승현 2006]。

韓国併合後は武断統治が行われるが、民衆を含めて運動家・知識人は、憲兵警察制度のもとで様々な暴力に晒されていた。そのなかで植民地の現実を把握し、総督府政治に対する反発を強めていくが、武断統治期には有効な反発の手立てがなかった。こうした中、パリ講和条約の開催と高宗の死を契機に三・一独立運動が起きる。三・一独立運動の独立宣言文は日本留学の経験のある崔南善 (チェ・ナムソン) に委託された。彼は近代化の重要性を認めながらも朝鮮の歴史と文化に根ざした伝統認識ももっていた。さらに日本支配下において「朝鮮学」の父と呼ばれるほど、朝鮮の文化的遺産を生涯の研究対象にしていた。そのため政治的活動は控えていたにもかかわらず、独立宣言文を書くことになったのであ

る。天道教関係者は国家構想についての明確なビジョンはなく、独立宣言文にも独立後の国家の理想について全く述べられていない。しかし、崔の青年啓蒙運動では、若者に対して外来的産物を「朝鮮化」できるスキルの必要性が説かれており、そこでは儒教も外来思想と見なされている。西洋の多様な近代思想は「朝鮮化」が可能であるとされているが、儒教は華夷秩序を固定化する固陋なものであるため「朝鮮化」が不可能であると判断されている [崔南善 2013]。そのため、独立を宣言する理由に道義という普遍的価値を掲げる以外なす術がなかったわけだが、青年運動によって朝鮮人の自覚のために尽力した。

### 3. 「文化統治期」の独立国家建設構想 (1931年まで)

1919年の三・一独立運動は日本軍によって鎮圧されたが、それには半年を超える時間を要した。総督府はそれまでの統治政策を変更し、いわゆる文化統治を始めた。それによって朝鮮人の文化的活動はある程度許可され、朝鮮語の新聞も発刊されるようになった。検閲のために解放後の国民国家案が公の場で論議されることはなかったが、少なくとも社会のあるべき姿についての議論が可能となり、朝鮮人の間では政治的概念やイデオロギーの相違による争いが相次いで起こった。同時に総督府側は朝鮮人間で大規模な反日運動が発生しないように、朝鮮人の同胞間における思想紛争を扇動した [이정은 2006]。1919年4月、上記の大韓民国臨時政府が上海で樹立されたほかに、上海とイルクーツクに別途に高麗共産党が創建された。上海派高麗共産党は臨時政府の共和主義を支持したが、イルクーツク派はソビエト式の国家建設を目指し、共産主義路線を説き続けた [姜萬吉 1982]。

20年代に入り共和主義的思想の普及とともに、朝鮮にも社会主義や共産主義が流行した。その背景には、特に留学・亡命生活を送っていた朝鮮人運動家に影響を与えた1917年のロシア革命があった [박찬승 1992]。初期社会主義者には『東亜日報』の記者として活動した金思国 (キム・サグック) と金明植 (キム・ミョンシク) のように、儒教思想による大同社会の理想を西洋の社会主義で現実化しようと、儒教思想と新思想を統合しようとする者がいた。金思国は1908年に日本に留学し、併合を機に満州に向かった。後に朝鮮に帰国し、三・一独立運動が勃発して間もなくすると獨立大同團の結成に加わり、大韓臨時政府の理念を朝鮮内で普及させるのに貢献した。その一方で、青年同盟によって青年の統合や教育の推進を指導したコミンテルンに従い、1921年にソウル青年会、1922年に社会革命党を結成した。彼は独立活動のため一年間投獄され、出獄してからは検閲と戦いながら主に新聞・雑誌記者として活動を行った。彼の思想は『我声』や『新生活』など朝鮮人の自覚と自強を説いた雑誌によく現れている。1921年3月『我声』の創刊号に寄稿した「社会生活を対象にする新道徳の樹立」では、新道徳と個人主義の社会化、儒教的・仏教的世界観と近代的自由観を論じている。そこでは王国の社会構想に大事な役割を果たした両班とその遺産を無くし、社会運動と民族運動を並行して行うことによって社会の無階級化を進め、労働の価値を引き上げる必要が説かれており、その過程において覚醒した朝鮮人民の

力が必要だとした。このように儒教思想と新思想の統合を試み彼は儒学者が説いた大同思想を社会主義によって実現できると信念した。1924年に社会主義思想を広げるために大同学院を作り朝鮮人青年の社会主義的教育を目指したが二年後肺病のため死亡した〔全明赫 2002〕。

若いころ金思国とともに朝鮮青年連合会で活動した金明植も『我声』と『東亜日報』を始めとし、新聞・雑誌を道具として朝鮮人への社会主義の概念拡散を目指した。彼は1917年に日本に渡り、朝鮮人留学生の手による『学之光』で記者として活動し、翌年早稲田大学に入学した。1919年には東京朝鮮人留学生として二・八独立宣言にも参加した。学業を終えて朝鮮に帰国した後は社会革命党、上海派高麗共産党に参加する形で朝鮮の労働問題と経済発展について研究し、『新生活』という雑誌を刊行した〔全明赫 1998〕。1920年の『東亜日報』創刊号の社説には、世界的普遍主義によりロシアとドイツの皇帝が死んで新しい時代が始まったが、朝鮮は十年に渡り悪夢の中におり、朝鮮人民は新時代に相応しい新生活に至っていないことを訴えた。『東亜日報』は朝鮮民衆の意思表示のための機関として、民主主義を支持することによって個人と社会生活を充実、豊富にし、宗教と科学などについての記事で朝鮮民衆も世界文明に参加できるよう能力を発揮し、現実が見つめられるようにすると約束した〔東亜日報 1920年4月1日〕けれども、すぐ総督府からの取り締まりを余儀なくされた。

『我声』第3・4号に彼の現代思想に関する意見を載せ、朝鮮人青年に自力の発足への覚醒や自発的な教育態度を説き、自身の国家構想を述べ始めた。男女無差別、移住、営業、結婚、結社、集会、言論の自由を実現する「民衆平民主義」、公開主義と人道主義によって人権を保証する国家を理想とした。旧慣習を新思想でなるアプローチとして見える。彼は世界大戦が勃発した理由として、その背景に孔子の王道を捨てたことをあげ、法律、政治、道徳、宗教によっては人間平等の実現が不可能であるという立場に立っていた〔『東亜日報』 1920年4月20日、1922年12月27日〕。つまり、民主主義的人民共和国の理想として、平等平民によって実現する社会主義国家の運営を構想したのである。

それには革命後のロシアが魅力的な手本であった。『新生活』1922年11月号にロシア革命の業績を賞賛した記事を掲載したため、朝鮮ではじめての社会主義関連の裁判を引き起こした。裁判の結果、彼は主筆の有罪者となり投獄された〔『東亜日報』 1922年12月13、28日〕。1924年7月26日に刑執行停止を受けたが拷問のため体が弱くなり、彼にこれからの活動に障害がでた。一時的故郷の済州島に帰り、1927年から後述する左右合作団体の新幹会に参加し、済州島支部を経営した。朝鮮人労働者の力になるべく、1929年に大阪での労働運動に参加し、そのため1930年に再び監獄生活を強いられ出獄した〔『三千里』 1931年1月〕。1931年の『東光』第23号の「朝鮮富増減に関する検討」では日本の支配下の朝鮮が豊かになれないことを訴え、社会主義の経済論理によって日本の政策が朝鮮人の間に闘争を引き起こしたと主張した。『三千里』1932年2月号の「民族生活区の意義」では民族差別を全面的に批判し、無階級運動によって無階級社会とそれによる世界的な民族連携

を展望し、国家建設より理想世界像を描いたが、その中心は「人群」にあると述べた。しかし、戦争期になると彼は転向を余儀なくさせられ、記者活動を続けるも内面的になり、歴史勉強の類に近い内容となった。彼はまとまった国家建設思想を残せなかったが、彼の記者活動に無階級社会の現実化、社会主義・共産主義の根本に人民を中心においているので、そこにも儒教的大同思想の遺産がみえる [김동운 2013]。つまり、儒教思想が新思想の無階級社会の国家構想への道を開いたといえる。

さらに社会主義・共産主義に魅了された運動家であった裴成龍（ベ・ソンニョン）と安光泉（アン・クアンチョン）の国家建設案から、社会主義制下の人間性に孟子の王道政治と農民に対する愛民思想が確認できる。裴成龍は第一共産党と第二共産党を樹立させた中心人物であり、安光泉は第三、第四朝鮮共産党のリーダーとして、彼らは儒教と共産主義を統合的に理解し、組み合わせようとした。この場合にも、儒教的思想が社会主義と共産主義の思想の受け入れのための基盤として役割を果たした。

裴成龍はさらに総督府の土地調査局での仕事を経て教職についたが、1924年から留学して日本大学で社会学を先行した。帰国後、『朝鮮日報』記者として社会運動に参加し、「農民運動の現在と将来」、「社会変革と思想的考察」を連載した。ドイツ社会主義に魅了された彼は『東亜日報』にて1925年8月から「経済破滅の原因現状及対策」という連載記事で「朝鮮人本位の経済政策」と「対日本関税制度」で日本の略奪経済政治を批判した。朝鮮人の不振窮迫を訴え、朝鮮はもとより資本のない農産国であり、朝鮮人の経済に関する認識が乏しいと訴え、朝鮮民衆が日本の資本主義の最たる被害者であると考えた [김기승 2006]。

政治的活動としては第一共産党と第二次共産党の樹立に勤めたが、実際に第二次共産党のみにて発言力があつたとされている。二年間の監獄生活を経て出獄後の1930年代には朝鮮民族協働戦線論に立ち、階級問題を民族問題と認識し、反帝国主義立場から生活革命による民族主義的社会主義の朝鮮を立てようとした。民族主義と社会主義はイデオロギーと政治的概念が正反対でその統合が矛盾に見えるが、裴成龍の民族主義が排他的ではなく、社会全体の解放=民族全体の解放として描かれていた [梶村秀樹 1972、『東亜日報』1926年7月31日]。その中で裴が民族共和国の建設を要求し、平等的普通選挙によって民権を実現すべきとした。未来国家のあるべき姿として、国民警察の設置、言論・出版・結社の自由、ストライキの権利の承認、朝鮮語の注視を論じた。

裴が抱いた朝鮮人認識は「人格発展の途程に対する私見」[『開闢』1922年6月号]から知ることができる。新思想の社会進化論に立脚し、新民会が説いた通り個人改造による新社会建設を説いた。朝鮮人は自分を知ることによって意義を覚醒し、能力を尽くして新しい自我を作らない限り日本の束縛と他律を乗り越えられないとした。民に自由への道義的責任を求めて、社会的責任を取る民には利己主義がないとした。さらに『開闢』1926年3月号、「朝鮮社会運動の史的考察」にもその社会進化論の立場やマルクス史学の観点から資本主義の打破を説き、資本主義を朝鮮の問題を招いた概念として暴露しながら、外国勢力が資

本主義を武器として持つことを批判した。三・一独立運動も民族的な社会主義解放運動と理解し、民族自決主義を朝鮮にも適用させようと、物産奨励運動や私立大学運動という植民地朝鮮における朝鮮人の生活改造を目指した運動に賛成した上で労働農民運動の必要性も説いた。農民と労働者に対する彼の同感は『開闢』1926年5月号「階級意識의 理論」と『東光』1932年10月号の「農村救済策と朝鮮人の利害関係」でより明確に確認できる。

『開闢』では社会階級論を読者に説明しつつ、朝鮮人の階級意識を高めて労働力を提供する労働者の資本階級に対する優越を述べている。そして『東光』では、日本の農民振興政策が朝鮮農民の貧困からの解放ではなく、日本への朝鮮米移入という悪政が実際の貧困理由であると暴露している。そのスタンスに、儒教的な「爲民」認識が読み取れるが、旧思想より、新思想にコミットしていた。

裴成龍はソビエト風民主主義共和国を解放後の国家構想に抱いたが、安光泉は解放を社会主義的無階級社会の現実化に見た。安光泉は京城医学専門学校で教育を受けた医者であったが、1924年から1926年まで日本に留学し、帰国するとすぐに第三次共産党に参加し、後述する新幹会で共産主義者として民族統一戦線の必要性を説いた。コミンテルンとの交渉のため、国内共産主義についての報告書を作成し、「民族解放運動に関する論綱」で人民共和国建設理念を展開した。そこでは裴成龍の国家建設案も批判し、朝鮮独自の国民国家の建設を説いた。『思想運動』1925年8・9月号の「資本主義社会の解剖」と『現代評論』1927年1月号の「無産者の政治意識」では社会主義的革命的革命の必要を説きながらも、朝鮮民族の解放は自治運動によって成し遂げられるものではなく、どうしても革命による絶対的な国民義会を成立させることこそが朝鮮独立の唯一の方法だとした。普通選挙による村落・道・国民の代表を選出するという方式での政治参加、農民ソビエト方式での農業という構想を描いたため、裴成龍の国家建設の構造にも民の幸福と民の政治的参加、同時に国家に対する道義が見える [김기승 2006]。

「民族解放運動に関する論綱」から朝鮮社会史における封建的制度に関する安の認識がわかるが、彼は革命によって過去の払拭が可能だと理解したようである。その意味で革命によって人民に力を与えることができると考えたといえる。同じく、彼は国家建設としての朝鮮民族の解放は完全独立であるべきと理解し、日本の帝国主義とそれに付随する朝鮮の土地問題の克服を考えた。さらに、日本帝国の当局者が口実にしていた自治運動を不適当な解決策と判断した。なによりも、朝鮮が抱えている問題と矛盾を民衆に教えて民衆の理解力を育成しようとしている点、農民と労働者の本来の活動によってしか問題を打破することができないと主張している点に儒教的民本主義に近い意識が見える。実際に人民の委員会活動による政治参加を図った。自治運動より闘争を目指す朝鮮人の代表的機関である「組織的国民会」の設立によって植民地統治を克服するという独自性のある国家建設案を提示した。国民の普通選挙により国民代表の議会をつくり、それが政府を作る権利を持つというその後の段階は安が上海臨時政府とともにしたのである [김기승 2006]。

安は共産党の解散後1929年に北京に渡り、雑誌『レーニン主義』の編集を担当してレー

ニン主義を学び、30年代に左右合作的な民族解放、つまり民族主義者と社会主義・共産主義の国際主義者の協力による朝鮮独立と独立国家樹立が説得力を失っていく頃からソビエト式の国家建設を説くようになった。結局、二人は日本に抵抗をする社会主義者・共産主義者の連盟や親日的妥協的ナショナリストの自主政治に反対し、全面的解放を目指したのである。

つきまして、二人には儒教思想が徐々に意味を失っていたが、その一方全く儒教思想を無視あるいは否定した共産主義者もいた。曹奉岩（チョ・ボンアム）は特に解放後、平和統一を目指した進歩党の創立者として知られている人物である。曹奉岩はキリスト教青年会（YMCA）の中学部授業で呂運亨や朴憲永と交流した経験を持ち、日本とソ連に留学したのち、三・一独立運動で逮捕され、一年監獄生活を送った。その後国内で共産主義運動に参加してから上海に渡った。曹奉岩はそこで金九（キム・ク）と協力する一方で、コミンテルンへの参加も図り、両路線の間に立った。国内外の共産主義団体に参加した彼が20年代に抱いた国家理念は、自身の反帝国主義闘争の経験に基づいている。コミンテルンでの活動などにより、彼は大衆の自発的な政治参加とその政治実践を説き、それを民主社会主義と称した。民主主義の前提となる議会と政党、体系的な組織の必要性を認識し、普通選挙、言論と集会の自由という具体的な方法を唱えた。経済面では社会的市場経済を構想した。つまり、西洋型の資本主義とそれに伴う民主主義を模倣するのではなく、ポリシェヴィズムの目指す方向を朝鮮で追求すべきだと説いたのである。朝鮮の場合は労働に集中するより、農民に力を与えることを強調した他、民に権力を与える国家構想ではあったが、人民の自発的改造や発展についての議論はしなかった [조현수 2006]。

三・一独立運動後の朝鮮では、民族主義が大きな役割を果たしたが、それは社会主義、共産主義とどう関連すべきかについての矛盾に関する議論が続いた。研究では、よく民族主義者は妥協的ナショナリストと非妥協的ナショナリストに分けられる。前者は日本との協力によって朝鮮を近代化させようとした。後者は日本の協力を全面的に拒否し完全なる独立を目指した。安在鴻（アン・チェホン）は代表的な非妥協的ナショナリストであった。皇城基督教青年会で尹致昊などから教育を受け、1910年から東京の朝鮮人キリスト教青年団体で活動するために日本に渡った。1916年まで滞在し、早稲田大学で政治と経済を学んだ。帰国後しばらく教師や言論人として活動し、上海にわたって申采浩など独立運動家と出会った。上海臨時政府にも参加したが帰国を決意し、20年代に『朝鮮日報』と『時代日報』の主筆を担った。彼は言論人としてイデオロギー上の争いが朝鮮人の連帯感に悪影響をもたらすことを強く認識していた。植民地期朝鮮において自治か完全独立かについての基本的な闘争の解決への展望もない時期に、彼は「非妥協派」の一員として完全独立への道を探り、上海での活動をほとんど停止した臨時政府の無策についても批判した。[金仁植 1997]

彼は朝鮮内の民族主義運動家勢力の統一を図り、民族主義者と社会主義者や共産主義者を統合させようとしたのは1926年の最後の大韓帝国皇帝純宗の死亡に伴う学生万歳運動の

ころであった。1927年2月に新幹会を発足させ総務幹事として活躍した際、安在鴻は総督府の結社許可を得るため、新幹会の創立綱領に自主独立の目標や日本支配の打破等排日的なものを含めなかった〔東亜日報 1927年2月14・15日〕。新幹会の「三大事項」は「我々は政治経済的覚醒を促進する」、「我々は団結を強固にする」、「我々は機会主義を一切否認する」を提示するに過ぎなかったが、「活動方針」の中に未来国家のあり方を構想した。まず、「朝鮮農民の教養向上に積極的に努力する」、「朝鮮農民の耕作権を確保して日本人移民を防止する」、「朝鮮人本位の教育を確保する」、「言論、出版、結社の自由を確保する」、「協同組合運動を支持・指導する」という原則を立てた。その上で朝鮮の農民国家的伝統に立脚して日本の朝鮮農業政策を批判したり、朝鮮人のアイデンティティー抹殺を図る日本の教育政策の阻止を訴えたりした。つまり安は近代西洋の価値観を受容するだけでなく、朝鮮「自強」のための日本との妥協・協力を固く拒否し、民族意識の育成を進めた〔Lee Ji-won 2005、『朝鮮日報』 1927年1月20日〕。

安は労働運動の支援の他、1929年の光州学生運動についての解明のため調査団も派遣し学生を日本帝国当局者の暴力から守ろうとした上、新幹会の中央本部で民衆大会を開くなど光州学生運動の支持をしようとしたが警察に発覚した〔姜萬吉 1982、Kang Jin-yeon 2011〕。また安在鴻と新幹会は生活改善運動を支持し続け、その改善への道を「経済の社会化、教育の民衆化、民衆の生活化」というスローガンで展開し、民衆を国家の中心に位置付け、国民への覚悟を訴えた〔朝鮮日報 1925年1月1日〕。健全な民衆が日本による弾圧を受けているが、世界の植民政治との関連から現状の問題点を把握する力を養うため、安在鴻は安昌浩のように集会と演説を重要な媒体と見なした。新幹会は特に宗教団体と左右合作団体の参加を促し、全国的な団体に成長した。1930年頃の最盛期には約4万人の会員数を保有し、朝鮮全国に約237の支会をもつ大規模組織となった〔『朝鮮日報』 1931年5月18日〕。<sup>1</sup>

新幹会は朝鮮民衆の政治的参加ができない植民地時代に、朝鮮人の政治認識を多く培うことができた組織として機能した上、国民一般に民主主義的な協力を求めたという点から新思想の影響が明瞭に確認できる。しかし、民族の統一に必要なイデオロギー的闘争の調和は達成できなかった。特に新幹会内部の社会主義・共産主義派は新幹会の存在意味を問うようになった。もとより民族統合と右左合作を図った新幹会の幹部は民族主義的立場が強かったため、社会主義系は自分の立場が十分に反応されないと判断し、各支会で解消運動が展開されるようになった。その結果、1931年5月15日からの全国大会で16日に解散が決定した〔『三千里』 1931年4月号、『東亜日報』 1931年5月18日〕。

#### 4. 「皇民化期」の独立国家建設構想（1945年まで）

イデオロギー上の妥協を目指した新幹会の解散後、イデオロギー闘争は依然として続き、戦争期に入るとさらに過激になった。満州事変から盧溝橋事件勃発の間、朝鮮内のイデオ

ロギー闘争のため左右翼が互いに国家の敵として誹謗し合い、戦争期になると転向が一般の現象になっていた [『三千里』 1938年5月号]。さらに皇民化政策による新たな言論弾圧のため、国家建設構想を公論的に議論する機会もなくなった。

1937年以後、安在鴻はいわゆる新民族主義による自主独立国家の実現を唱え、民族内の階級の完全解消、経済的・政治的・教育的平等を説き、人民の政治的参加を重視して大統領制ではない独裁的政治の防止が容易な内閣責任制による民主共和国を構想した。また男女平等被選挙権からなる議会制度の樹立を進め、対外的には小国主義の立場を取った。私有財産を認め、銀行、鉄道、漁業、電気は国有化するが、共産主義者が構想した無条件土地没収を拒否し、農地改革は有償とする構想をとり、旧エリートを優先的に取り扱う側面があった。教育の側面では、女子教育の必要を説き、特に英国、米国、ドイツの実業的教育を理想とし、民族教育は朝鮮語で実施すべきだとした。[安在鴻 1945、安在鴻 1949、金仁植 1996、임형진 2006]。

安在鴻にとって「万民共生」と「国民皆労」の超階級的民族国家建設が理想であった。[安在鴻 1981 第2巻 55頁]「高麗」という新民族主義国家を作り、その原理を「主権在民」にし、法律的平等な人民のため、農村振興・産業振興・財産力・経済力の確保を目指した。平凡にみえるが、階級を問わず人民を包摂できる要素を基盤にした国家構想であった。「韓民族の基本進路」にも確認できるように、その政治的発想は若いころ朱熹の性理学に親しみ、キリスト教に入信した後にさらに大倥教に改信する安在鴻の個人的体験によって確立されたものである。教育熱心な父親を持つ農家に生まれ、言論人や教育者としての経験から階級対立の解消と人民の生活改善は法律だけでなく財力や民衆を中心とした経済政治が欠かせないと悟ったと指摘された [『新東亞』 1935年4月号、김광린 2012]。

儒教思想は安在鴻の社会的平等に関する発想に役割を果たしたが、彼が自分の国家建設構想を朝鮮の古典『三国遺事』の檀君神話に現れた「弘益人間」理念の政治的实现として理解した。朝鮮半島で最初の王国とされる古朝鮮の建国理念として解釈されてきた「弘益人間」は「広く人間に益する」というもので、現代の韓国では教育理念として取り扱われているが、安在鴻はそれをキリスト教の博愛と儒教の仁が含まれた愛民的概念として理解し、「人間」を「人の間」、つまり社会として捉え、政治はもっぱら社会全体の利益を確保しなければならないという立場から、既存の西洋的な民主主義概念に儒教的思想である「尊民共和」、さらに朝鮮ならではの土着的思想が統合されたことが分かる。このように、安がいう新民主主義は民族構成員の最大多数の均等と共存共栄を実現することを目的とした。[林泰弘 2007、김광린 2012、安在鴻 1981 第4巻 89、124頁]

海外の国家構想案としては、上海の臨時政府が1931年に提案した未来国家案をあげることができる。そこには臨時政府内で趙素昂（チョ・ソアン）の三均主義の思想が反映されていた。その三均主義とは政治（権力）、経済（富力）、教育（智力）の平等化を進め、国家や民族間でも平等を実現しようと目指すものである。三均主義に基づく民族革命によっ

て階級闘争を緩和し、労農独裁を防止して社会を民族主義的基盤に置くべきだとした趙素昂は社会主義・共産主義の受容を見せ、朝鮮内の国民平等生活を理想とし、国外の平和共存という小国主義を抱いたことで帝国主義が拒否された。しかし趙素昂は平和主義的な立場をとるより、理想国家建設のためにフランス革命、ロシア革命のような民衆的暴力のある革命を予想していた。三均主義によって階級闘争の調和が可能になると考え、「プロレタリアートの支配」という概念から離れた一体化した社会への到達が可能であると確信した。また、国民は広い領域で市民権を得るべきであるとし、男女平等、個人の自由、結社の自由と通信の自由、そして普通選挙制の必要性を説いた。経済面では、国営化によって特に日本人の手中にあった生産力を朝鮮人のものとするために、土地の私有を全面的に禁止し、また労働組合に大きな役割を担わせようとした。つまり政治面では民主主義、経済面では社会主義的という方針が定められており、それは民主社会主義とも呼ばれるようになった [김영범 2010、Chön, Chae-ho 2010、홍원표 2006]。

日中戦争が激化するにつれて、臨時政府の要人間にも競争や紛争が激しくなり、派閥主義が強まった。国際的承認という課題も失敗を重ね、朝鮮を政治的に代表する立場が守れなくなった。そうしたなか、貧困層出身の金九は東学農民運動に参加した後、死刑を危うく免れ上海での亡命生活を続けてきたが、臨時政府の下に下部組織を作ることによって再生を試みた。金九が書いた『白凡逸志』の「私の所願」から彼の国家建設理念を読み取ることができる。独立した国家の構成員の個人的自由の他、安在鴻の理想に近い文化主義による平和的小国を目指していたことがわかる。このように、趙素昂の三均主義にも見える大同的社会への希望が含まれていたのである。軍事力ではなく文化力によって世界的な承認を得るべきであると確信した金九は、社会主義と共産主義をプロレタリアによる独裁として把握した。国家の基本は共同の血と歴史にあると捉え、新しい思想などでは決して壊されることのない永遠なるものとして理解した。彼は東学信者で後キリスト教に入教し、外来思想の受容を民の利益のために行うものとして理解した。その上、安在鴻にも確認できるように朝鮮民族信仰から由来する「弘益人間」理念も堅持した。「弘益人間」に朝鮮の土着的伝統的価値を見て、朝鮮社会に貢献できる人間像を求めた愛民的な発想があったことに、安在鴻、趙素昂、金九は新国家への到達方法については意見には差異が激しいが、思想に共通点は少なくなかった [정경환 2001、오문환 2006]。

そのため、植民地朝鮮国内の在民的立場で活躍した安在鴻と上海の臨時政府で勤めた金九や趙素昂の国家建設の思想は多少異なるものの臨時政府の傘下で統合されることができた。臨時政府の「大韓民国建国綱領」が1941年に公布され、そこでは趙素昂の三均主義が「三均制度」として具現された。そこではまず国家が無償で高等教育を提供し、普通選挙によって洞（村）レベルから国家レベルまで議会を開き、政治を公論化する制度を採択している。さらに道（地方行政区域）の自治権を強くし、民衆団体と行政組織の連携によって三均主義を実施しようとした。

綱領の初頭には「弘益人間」と理化世界に貢献する「半万年以共通した言葉と文字と国

土」を持った朝鮮の近代的ナショナリズムが強く反映されており、民族主義、民主主義、社会主義が統合された形で反映されている。結局、民族主義を名分に右合作を説いた1919年の独立宣言文書の内容にコミットした文章だといえる。自由独立を説き、大韓民国を無階級社会の国として描き、全国の土地を国有とし相続と売買を禁止しようとした。大企業・生産業・国際貿易も国有化し、小企業だけを私有とする政策を打ち出しているため、「大韓民国建国綱領」には大同社会への志向性と小国思想が反映されていることが確認できる [大韓民国建国綱領、秋憲樹 1971]。

日本の支配が終わった後から朝鮮半島に政体が著しく異なった大韓民国と朝鮮人民共和国の両国が樹立されるまでにその精神を貫こうとした運動家として最後に呂運亨を紹介しておきたい。彼はキリスト教を受け入れており、1914年から中国で滞在し、第一次世界大戦が終わったころパリ講和会議の意味について考え上海新韓青年党を結成した。さらに上海臨時政府や高麗共産党にも参加し、1933年から朝鮮中央日報社の社長となった。彼は進歩的民主主義国家建設を提案し、組織・民族の連合性を重視した。1944年8月から日本敗戦を予想し、朝鮮建国同盟の朝鮮人民共和国綱領綱領において、各人各派の大同団結を強調した。民主主義的人民共和国においては国民が主権をもち、政治的には「相互信頼」、「共同協力」、「一致団結」、「国民皆働」、「国民皆兵」という五倫に共通価値を見つけた。経済の側面では8時間労働制の他、重要生産・共通・通信を国有にし、重要企業・商業企業を国営化するとした。大同団結と五倫の価値から呂が儒教的思想も受容していることが分かる上、彼の唱えた国家構造には人民が中心となり、国に対する義理を持たせる反面、国によって自由の保証を得る対象であった [홍원표 2006b]。

## 5. おわりに

新国家を建設し階級差別のない平等社会を実現しようとした建国準備委員会の指導者たちは、植民地時代に活動し続けてきた運動家であったため、民衆の幅広い支持を得ることができた。外的には他の民主主義国家の協力を得、内的には最低賃金法の導入、言論の自由、結集と信教の自由、そして普通選挙制の確立を構想していた。しかし、朝鮮の政治家・知識人の右翼と左翼の両者が妥協できそうな提案は、1945年9月8日の米軍の上陸によって水泡に帰してしまった。仁川上陸の際、米軍は朝鮮の解放者として熱烈に歓迎されたが、米軍は直ちに軍事政府を樹立し、朝鮮建国に向けて準備を進めてきた委員会の努力を認めなかった。占領国の支持を得たのは李承晩と金日成だが、二人とも文字通り朝鮮半島の政治界においてはニューカマーだったと言える。もちろん李承晩は全く無名というわけではなかったが、1925年から臨時政府と断絶して以来、20年間米国で亡命生活をしていた。金日成は共産主義思想の影響下に満州や白頭山付近で武装抵抗戦争を行い功業と名誉を得ていたが、朝鮮の既存の共産主義運動とは接触がなかった。そして、占領国軍間の意思疎通の失敗によって、1948年に南北には別個の国家が誕生した。米国の決定に反対するよりも

先に、朝鮮人の右翼と左翼勢力の間には新たな緊張が生まれており、それは結局朝鮮半島の分断という形に終わった。さらに朝鮮戦争によって地理的にもイデオロギー的にも戦線が固着してしまった。

本稿で紹介した朝鮮人運動家・知識人の大分はその発想に従い、自らの命をかけて朝鮮の植民地支配を終えようとし、自分を犠牲にして投獄生活も甘んじた。その朝鮮人運動家・知識人は、自分の経験と発想を民衆に広げようとした共通点があり、彼らの国家構想案にとって特に社会主義的思想が容易に受け入れることが可能だったことは、朝鮮の儒教国家としての伝統、独立運動家の為民と愛民の儒教的発想があったためである。

これらの運動家は朱子学・性理学を学んでから西洋の諸思想の影響を受け、キリスト教に入教している場合が多かった。儒教思想と新思想の統合・整理過程で、朝鮮の土着概念である「弘益人間」と儒教的な要素を自国の伝統として再発見し、それらを内包した思想を基盤に西洋の諸思想やキリスト教の神前平等などの理念を朝鮮の独立のため適用し、小国主義的未来国家構想を抱くようになった。その中で崔南善、尹致昊、曹奉岩、本稿で述べられなかった李光洙などは儒教的遺産を否定したため、彼らに朝鮮民衆が独立国家を経営できる資格への展望も消えて行ったとも言える。

## 注

- 1 研究者によってその数字は誇張として疑問視される [이균영 1993]。

## 【参考文献】

- 佐々充昭 2016「조소앙의 대동사상과 아나키즘」(『한국종교』第40号)
- 愼蒼宇 2008「近代朝鮮における国民国家構想と民衆運動」久留島浩、趙景達 (編)『アジアの国民国家構想－近代への投企と葛藤』青木書店
- 趙景達 2012『近代朝鮮と日本』岩波書店
- 趙景達 2013『植民地朝鮮と日本』岩波書店
- 安在鴻 1945『新民族主義와 新民主主義』民友社
- 安在鴻 1949『韓民族의 基本進路』朝洋社出版部
- 安在鴻 1981『安在鴻選集』知識産業社
- 梶村秀樹 姜徳相 (編)1972『現代史資料』第29巻、みすず書房
- 이승영 2006「화서 이항로의도덕국가론」国家建設思想』第1巻、인간사랑
- 이승현 2006「신민회의 국가건설사상」『国家建設思想』第2巻、인간사랑
- 이종은 2006『国家建設思想』인간사랑
- 임형진 2006「민세 안재홍의 국가건설사상. 신민족주의론을 중심으로」『国家建設思想』第3巻、인간사랑
- 林泰弘 2007「단군신화에 나타난 유교적 성격」『유교사상문화연구』第30号
- 장은주 2007「유교적 근대성과 근대적 정체성: 한국적 “혼종 근대성” 의 도덕적 지평에 대한 비판적 탐구」(『시대와 철학』第18・3号)
- 장현근 2003「유교근대와 계몽주의적 한민적국가구성」(『東洋政治思想史』第3巻第2号)
- 조현수 2006「조봉암의 국가건설사상」『国家建設思想』第2巻、인간사랑

- 조현수 2006b 「박헌영의 국가건설사상」 『国家建設思想』 第3卷、인간사랑  
 崔南善 2013 (오영섭訳) 『朝鮮歴史講話』 경인문화사  
 박인주 2017 『도산 안창호의 신민주의 사회교육사상과 실천 연구』 아주대학교 박사학위논문  
 박찬승 1992 『韓國近代政治思想史研究』 역사비평사  
 손동유 2004 『안창호의 정치활동연구』 홍익대학교 박사학위논문  
 김광린 2012 「민세 안재홍과 홍익인간, 그리고 평화」 (『평화학논총』 第2号)  
 김기승 2006 「배성룡과 안광천의 국가건설사상」 『国家建設思想』 第2卷  
 인간사랑김영범 2010 『혁명과 의열. 한국독립운동의 내면』 景仁文化社  
 한시준 1993 『韓國光復軍研究』 一潮閣  
 홍원표 2006 「조소앙의 국가건설사상 혁명, 보편적 균등화 신민주국」 『国家建設思想』 第2卷、인간사랑  
 홍원표 2006b 「몽양 여운형의 국가건설사상」 『国家建設思想』 第3卷、인간사랑  
 金仁植 1997 「안재홍의 신민족주의 국가건설론」 (『中央史論』 第9号)  
 김동윤 2013 「송산 김명식의 생애와 문학」 (『韓國文學論叢』 第63号)  
 姜萬吉 1982 「獨立運動過程의 民族国家建設」 『韓國民族主義論』 창작과 비평사  
 全明赫 1998 「1920年代 國內 社會主義運動 研究」 成均館大學校博士論文  
 全明赫 2002 「解光 金思國의 삶과 민족해방운동」 (『한국 근현대사 연구』 第23号)  
 정경환 2001 「백범 김구의 정치 사상과 민족 통일 국가 건설」 (『사회 과학 논집』 第19号)  
 秋憲樹 (編) 1971 『資料韓國獨立運動』 第1卷、延世大學校出版部

Chón, Chae-ho 2010, „Die Staatstheorie von Cho So-ang: Das Prinzip der drei Gleichheiten“, in: Fröhlich, Thomas; Lee, Eun-Jeung (ed.), Staatsverständnis in Ostasien, Baden-Baden: Nomos  
 Kang Jin-yeon 2011, Nation, State, and People: Colonialism and the Formation of Divided Nation-States in Korea, University of Michigan Doctoral Dissertation  
 Kim Sungmoon 2014, Confucian Democracy in East Asia: Theory and Practice, Cambridge: Cambridge University Press  
 Lee Ji-won 2005, „An Jae-hong's Thought and the Politics of the United Front“, in: Pang, Kie-chung, Shin, Michael D. (ed.), Landlords, Peasants and Intellectuals in Modern Korea, Ithaca, NY: Cornell University Press.